

令和3年度経済金融活性化計画 実施状況報告書

令和5年3月

沖 縄 県

目 次

1	令和3年度の沖縄県の経済概況.....	1
2	名護市及び北部圏域の経済概況.....	5
3	経済金融活性化特別地区制度の活用状況.....	6
	（1）事業認定件数.....	6
	（2）税制優遇措置の活用状況.....	7
	（3）減収補てん措置を前提とした地方税の活用状況.....	8
4	施設の整備及びその他施策の実施状況.....	8
	（1）金融関連産業.....	8
	（2）情報通信関連産業.....	9
	（3）観光関連産業.....	10
	（4）農業・水産養殖業.....	10
	（5）製造業等.....	11
	（6）人材育成.....	12
5	取組の実施による効果.....	16
6	次年度以降の対応方針.....	16
7	参考指標.....	17

1 令和3年度の沖縄県の経済概況

令和3年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、長期間緊急事態宣言下にあるなど、令和2年度に引き続き厳しい状況にあったが、いわゆる「巣ごもり消費」による民間消費の増加や、新型コロナウイルス感染症対策関連の政府支出が増加したこと等により、プラスの経済成長となることが見込まれる。

民間消費については、外食、宿泊需要が引き続き低調であったものの、コンビニ売上げや家電販売など、いわゆる「巣ごもり消費」の下支えがあり、2.4%程度増加するものと見込まれ、地方政府等の消費については、新型コロナウイルス感染症対策関連の支出増加などにより、2.8%程度増加することが見込まれる。投資については、民間住宅が引き続き低調に推移するものの、国や県の公共工事などにより、全体としては4.8%程度増加することが見込まれる。

観光については、緊急事態宣言など、長期にわたる行動制限により、入域観光客数は、前年度に引き続き低調に推移した。特に、国による入国制限の影響で、外国人観光客数はゼロとなった。

雇用情勢については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が引き続いたことから、完全失業率は、前年度同の3.6%となった。

これらの結果、令和3年度の県内総生産は4兆2,546億円程度、経済成長率は名目で3.6%、実質で2.8%程度の成長となる見込みである。

	令和3年度	令和2年度
県内総生産	4兆2,546億円	4兆1,104億円
経済成長率（名目）	3.6%	-9.0%
経済成長率（実質）	2.8%	-9.6%
労働力人口	770千人	752千人
就業者数	742千人	725千人
完全失業率（平均）	3.6%	3.6%

典拠：沖縄県企画部「令和3年度本県経済の実績見込み」、沖縄県企画部「労働力調査（令和3年度平均）」

沖縄の情報通信関連産業全体の売上額は、令和2年度（令和3年1月時点）で4,259億円となっており、平成23年度時点（3,482億円）と比較すると約22%の増加となっている。

情報通信関連産業の県外からの立地企業数は、令和2年度（令和3年1月時点）で計496社となっており、分野別ではソフトウェア開発業が176社と最も多く、次いで情報サービス業が99社となっている。

観光産業を中心に本県経済は大きな打撃を受けたが、情報通信産業の立地企業数は令和元年と比べ6社増、雇用者数は929名の増となっており、売上の減少幅からも情報通信関連産業への影響は限定的であるものと考えられる。

【情報通信関連産業の売上額】

(単位：億円)

年度	H23 年度	H24・25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
売上額	3,482	—	3,974	4,099	4,283
年度	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度	
売上額	4,361	4,407	4,446	4,259	

典拠：沖縄県調べ（各年度1月時点の実績）。平成24・25年度は未調査。

【情報通信関連企業の立地数及び雇用者数】

業種	平成23年度		令和2年度	
	企業数	雇用者	企業数	雇用者
情報サービス業	45社	3,600人	99社	7,007人
コールセンター業	69社	15,782人	84社	17,215人
コンテンツ制作業	21社	353人	84社	1,613人
ソフトウェア開発業	71社	1,373人	176社	3,598人
その他	31社	650人	53社	655人
合計	237社	21,758人	496社	30,088人

典拠：沖縄県調べ（各年度1月時点の実績）

観光関連産業は、令和2年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響による旅行自粛等から、国内旅行需要はコロナ禍以前に比べ低調ではあるものの、ワクチン接種の普及や国内航空路線における減便規模の縮小、夏季期間における季節便運行、プロ野球キャンプの有観客での実施などの要因により、令和3年度の国内観光客数は327万4,300人となっており、対前年度比で69万700人、率にして26.7%増加しており、国内観光客は令和元年度以降、3年ぶりに増加に転じた。

一方、外国人観光客は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による航空路線の運休やクルーズ船の運行停止、台湾、中国、香港、韓国を含む国や地域から日本への入国制限措置が執られたことにより、令和2年度に続き2年連続で0人となった。

【沖縄県の入域観光客数と観光収入】

(単位：入域観光客数：人 観光収入：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入域観光客数	8,769,200	9,579,900	10,004,300	9,469,200	2,583,600	3,274,300
(うち国内観光客)	(6,640,100)	(6,887,900)	(7,003,500)	(6,978,800)	(2,583,600)	(3,274,300)
(うち国外観光客)	(2,129,100)	(2,692,000)	(3,000,800)	(2,490,400)	(0)	(0)
観光収入	660,294	697,924	734,056	704,745	248,500	—

典拠：沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」

農業については、令和2年の農業産出額は、前年度に比べ6.9%減の910億円と、

平成 29 年度以降 4 年連続で減少した。上位の作目の産出額は肉用牛 198 億円、さとうきび 187 億円、豚 115 億円となっている。基幹的農業従事者数（個人経営）は 13,288 人（2020 農林業センサス）と前回（5 年前）調査と比べ 4,459 人、約 25.1%の減少となっている。

水産業については、令和 2 年の漁業生産量は、前年に比べ 23.1%増の 41,436 トンとなっている。内訳としては、海面漁業が 1.3%増の 15,884 トン、海面養殖業ではモズク類の生産量が増加したため 42.1%増の 25,552 トンであった。

また、令和 2 年の漁業産出額は 184 億円であった。内訳としては、海面漁業が約 25 億円減の 94 億円、海面養殖業が約 1 億円減の 90 億円となっている。これは、くるまえびについて、収穫量が減少したことや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から外食需要の低下により価格が低下したこと等による。

平成 31 年の海面養殖漁業経営体は、717 経営体となっている。漁業経営体数が減少する中、海面養殖漁業経営体が漁業経営体に占める割合は増加しており、約 26%となっている。

【農業産出額】

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年
農業産出額	935 億円	1,025 億円	1,005 億円	988 億円	977 億円	910 億円

典拠：農林水産省「生産農業所得統計」

【漁業生産量】（単位：t）

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年
漁業生産量	32,581	32,706	36,796	39,134	33,662	41,436
（うち海面漁業）	(16,684)	(16,158)	(15,954)	(15,555)	(15,685)	(15,884)
（うち海面養殖業）	(15,897)	(16,547)	(20,842)	(23,579)	(17,977)	(25,552)

典拠：農林水産省「海面漁業生産統計調査」から作成（四捨五入の関係で合計と一致しない）。

【漁業産出額】 単位：億円

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年
漁業産出額	194.6	195.3	209.4	215.7	210.5	184.4
（うち海面漁業）	(126.7)	(121.6)	(123.7)	(127.5)	(119.0)	(94.1)
（うち海面養殖業）	(67.9)	(73.7)	(85.6)	(88.2)	(91.5)	(90.3)

典拠：農林水産省「漁業産出額」から作成（四捨五入の関係で合計と一致しない）。

本県の製造業は、本土経済圏から遠隔地に位置し、島しょ経済特有の輸送費用の高さや市場規模の狭隘さなどの不利性を抱えていることなどから振興が立ち遅れているものの、他産業への波及効果が大きいことから、その育成と誘致が産業振興における重要課題となっている。

本県が有する海洋をはじめとする地域資源や亜熱帯地域に属する地理的特性などを活かし移出型産業として成長が見込まれる分野に対して、品質・生産性の更なる向上や新規販路拡大に向けた取組を進めている。

令和2年6月1日現在における県内の製造業事業所数は1,058事業所（令和元年比4.9%減、55事業所減）と減少しており、従業者数は25,359人（令和元年比5.0%減、1,347人減）の減少となっている。

また、令和元年の製造品出荷額等は4,859億899万円（平成30年比2.5%減、126億5,381万円減）となっており、産業別では、食料品が1,845億6,784万円（構成比38.0%）と最も多く、次いで飲料・たばこ701億1,180万円（同14.4%）、窯業・土石678億4,891万円（同14.0%）、金属製品524億2,603万円（同10.8%）、鉄鋼268億718万円（同5.5%）となっており、上位5産業で全体の82.7%を占めている。

【製造業事業所数及び従事者数】

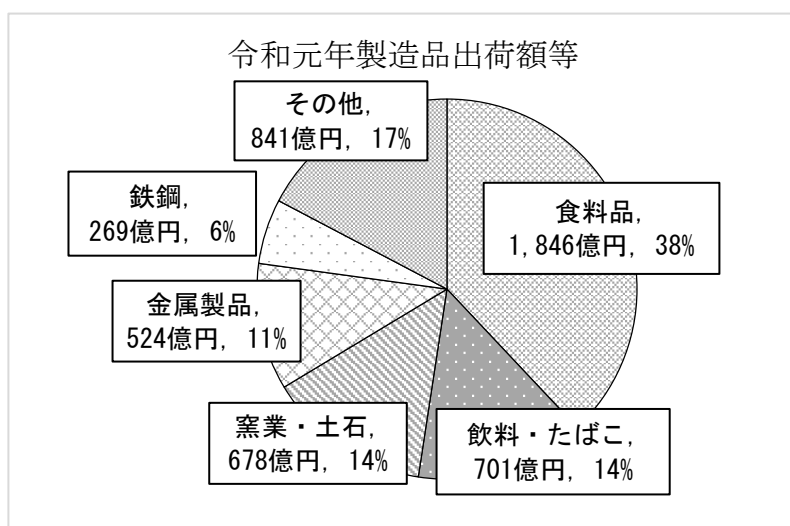
	平成30年	令和元年	令和2年
製造業事業所数	1,118事業所	1,113事業所	1,058事業所
製造業従事者数	26,042人	26,706人	25,359人

典拠：令和2年実績は「令和2年工業統計調査」（6月1日時点）、

平成30年及び31年実績は「平成30年及び31年工業統計調査」（それぞれ12月31日時点）。

【製造品出荷額等】

	平成29年	平成30年	令和元年
製造品出荷額等	4,798億6,527万円	4,985億6,280万円	4,859億899万円



典拠：「令和2年工業統計調査」から作成

2 名護市及び北部圏域の経済概況

名護市における平成 30 年度の市内総生産は約 2,084 億円と、前年度と比べ 1.4%の減少となっている。また、令和 2 年国勢調査における名護市の労働力人口は 26,440 人、就業人口は 25,151 人、完全失業率は 4.9%となっている。

名護市の平成 17 年以降の就業状態の推移は、労働力人口が平成 17 年の 27,348 人をピークに減少しており、就業人口は平成 27 年まで増加していたものの、令和 2 年は減少に転じた。一方、完全失業率は改善傾向が続いている。

圏域毎で見ると、北部圏域の平成 30 年度の域内総生産は約 4,219 億円と、前年度と比べ 2.0%の増加となっている。また、令和 2 年国勢調査における北部圏域の労働力人口は 58,542 人、就業人口は 55,376 人となっており、完全失業率については 5.4%と改善している。

表 1：市町村内総生産

(単位：百万円)

	平成 30 年度		平成 29 年度			
	対前年度 増加率	全県構成比	対前年度 増加率	全県構成比		
沖 縄 県 計	4,505,641	2.0%	100.0%	4,415,717	1.7%	100.0%
北 部 圏 域 計	421,891	2.0%	9.4%	413,445	6.2%	9.4%
中 部 圏 域 計	1,668,813	2.0%	37.0%	1,635,466	2.4%	37.0%
南 部 圏 域 計	2,041,794	1.7%	45.3%	2,007,154	0.5%	45.5%
宮 古 圏 域 計	176,077	5.6%	3.9%	166,762	-2.3%	3.8%
八 重 山 圏 域 計	197,066	2.2%	4.4%	192,890	3.5%	4.4%
名 護 市	208,377	-1.4%	4.6%	211,386	12.7%	4.8%

資料：沖縄県企画部統計課「平成 30 年度沖縄県市町村民所得」

※四捨五入の関係で各圏域の値の合計と沖縄県計は一致しない。

表2：労働力人口及び就業人口等の推移

(単位：人)

		平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	令和2年 2020年
名護市	15歳以上人口 (A)	41,718	45,018	48,369	48,359	50,063	51,153
	労働力人口 (B)	25,190	26,749	27,348	27,188	27,025	26,440
	労働力率 (B/A)	60.4%	59.4%	56.5%	56.2%	54.0%	51.7%
	就業者 (C)	22,986	24,066	23,925	24,142	25,651	25,151
	就業者率 (C/B)	91.3%	90.0%	87.5%	88.8%	94.9%	95.1%
	完全失業者 (D)	2,204	2,683	3,423	3,046	1,374	1,289
	完全失業率 (D/B)	8.7%	10.0%	12.5%	11.2%	5.1%	4.9%
北部圏域	15歳以上人口 (A)	95,088	100,230	105,806	105,746	106,888	105,855
	労働力人口 (B)	57,424	58,742	61,291	60,763	60,622	58,542
	労働力率 (B/A)	60.4%	58.6%	57.9%	57.5%	56.7%	55.3%
	就業者 (C)	52,992	53,280	53,906	53,931	56,922	55,376
	就業者率 (C/B)	92.3%	90.7%	88.0%	88.8%	93.9%	94.6%
	完全失業者 (D)	4,432	5,462	10,535	6,832	3,700	3,166
	完全失業率 (D/B)	7.7%	9.3%	17.2%	11.2%	6.1%	5.4%
沖縄県	15歳以上人口 (A)	991,319	1,044,383	1,106,943	1,138,467	1,170,446	1,195,862
	労働力人口 (B)	603,639	613,002	635,849	650,307	629,394	611,102
	労働力率 (B/A)	60.9%	58.7%	57.4%	57.1%	53.8%	51.1%
	就業者 (C)	541,693	555,562	560,477	578,638	589,634	577,419
	就業者率 (C/B)	89.7%	90.6%	88.1%	89.0%	93.7%	94.5%
	完全失業者 (D)	61,946	57,440	75,372	71,669	39,760	33,683
	完全失業率 (D/B)	10.3%	9.4%	11.9%	11.0%	6.3%	5.5%

資料：国勢調査

3 経済金融活性化特別地区制度の活用状況

(1) 事業認定件数

令和3年度末までの事業認定件数は累計8件となっている。

	令和3年度認定 (件)	累計 (件)
金融関連産業	0	2
情報通信関連産業	0	4
観光関連産業	0	1
農業・水産養殖業	0	0
製造業等	0	1
合計	0	8

事業認定企業一覧

	認定日	企業名	事業内容
1	H28. 3. 28	(株)スプリングナレッジラボ	1. 金融商品及び金融サービスに関し、計算を行う業務又は電子計算機に関する事務を行う事務に係る事業（電子計算機を使用することにより機能するシステムの設計若しくは保守又はプログラムの設計、作成、販売若しくは保守を行う業務に係る事業を含む） 2. ソフトウェア業 3. 情報処理・提供サービス業 4. インターネット付随サービス業
2	H31. 4. 8	(株)イー・ステート・ラボ	1. 情報処理サービス業
3	R1. 8. 29	(株)沖縄美研	1. 情報処理・提供サービス業
4	R2. 11. 4	(株)ピースアイランド名護	1. 観光関連産業（宿泊業）

(2) 税制特例措置の活用状況

国税の活用状況

令和3年度における国税（法人税、所得税）の活用状況は、所得控除3件60百万円、投資税額控除5件7百万円、特別償却1件1百万円、エンジェル税制は実績なしとなっている。

また、税制活用企業の雇用者数は、所得控除計36人（金融関連14人、情報通信関連22人）、投資税額控除計202人（金融関連25人、製造業177人）、特別償却48名となっている。

※いずれも令和4年3月末時点

(単位：件、百万円)

区分	所得控除		投資税額控除		特別償却		エンジェル税制	
	件数	適用額	件数	適用額	件数	適用額	件数	適用額
金融関連産業	1	24	1	2	0	0	0	0
情報通信関連産業	2	35	0	0	0	0	0	0
観光関連産業	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・水産養殖業	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業等	0	0	4	5	1	1	0	0
合計	3	60	5	7	1	1	0	0

※沖縄県調査。四捨五入の関係で業種毎の適用額と合計額が一致しない場合がある。

(3) 減収補てん措置を前提とした地方税の活用状況

減収補てん措置の対象となる地方税における令和3年度の活用状況は、事業税 2件 2百万円、不動産取得税 1件 18百万円、固定資産税 23件 67百万円となっている。

(単位：件、百万円)

区分	事業税		不動産取得税		固定資産税	
	件数	適用額	件数	適用額	件数	適用額
金融関連産業	0	0	0	0	0	0
情報通信関連産業	0	0	0	0	1	0
観光関連産業	0	0	1	18	11	37
農業・水産養殖業	0	0	0	0	0	0
製造業等	2	2	0	0	11	30
合計	2	2	1	18	23	67

※沖縄県調査。適用額は小数点第一位を四捨五入。四捨五入の関係で業種毎の適用額と合計額が一致しない場合がある。

※把握できない箇所は「－」と記載。

4 施設の整備及びその他施策の実施状況

(1) 金融関連産業

名護市における企業支援施設として、平成30年度には「みらい5号館」の整備が完了し、マルチメディア館、みらい1～4号館と合わせて供用されている。

沖縄県においては、経済金融活性化特区での金融ビジネスの更なる集積を促進するため、大阪、台湾を始めとする国内外誘致イベントへの出展や金融関連企業及び産業団体の個別訪問による誘致活動を実施した。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 金融関連産業振興事業

・事業概要

実施期間：平成24年度～

事業内容：経済金融活性化特区への金融関連産業の集積を図るための誘致活動、関係機関との連携・調整等を行う。

・令和3年度の状況

予算額：2,143千円

執行額：1,194千円

進捗状況：税制活用を希望する企業への相談対応や、関係機関との特区制度に関する調整を実施。

(2) 情報通信関連産業

名護市における企業支援施設として、平成 30 年度には「みらい 5 号館」の整備が完了し、マルチメディア館、みらい 1～4 号館と合わせて供用されている。

また、企業誘致を促進する新たな施設として、ワーケーション拠点施設の整備を検討し、令和 3 年 3 月に用地を購入。当該施設では企業進出の契機とするため、短期間のお試しオフィスの設置を予定しており、令和 4 年度実施設計、令和 5 年度建築工事、令和 6 年度以降の共用開始を予定している。

この他、名護市では、公益財団法人沖縄県産業振興公社の協力の下、名護市産業支援センターにおいて出張相談窓口を開設し（令和 3 年 9 月中、計 2 回）、計 4 社の税制相談に対応した。

沖縄県においては、企業誘致の取組として、オンラインでの企業誘致セミナーの開催に加え、Japan IT Week 秋（東京）等に出展した。国外では、InnoVEX2021（台湾）に県内企業とともにオンライン出展するなど、経金特区内を含めた本県立地に向けて効果的なプロモーションを展開した。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 情報通信関連企業等誘致事業

事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：広く国内外から企業・人材・知識が集積するアジア有数の国際情報通信拠点の形成に資するため、情報通信関連企業の誘致に向けた取組を行う。

令和 3 年度の状況

予算額：27,410 千円

執行額：25,191 千円

進捗状況：新型コロナウイルスの感染拡大により、国内外の展示会の多くが中止となったものの、Japan IT Week 秋（東京）や InnoVEX2021（台北）を始めとする国内外のイベントに県内企業とともにブース出展やオンライン出展をすることで、本県立地に向けた効果的なプロモーションを展開した。

イ 沖縄投資環境プロモーション事業

事業概要

実施期間：平成 26 年度～

事業内容：国内外企業の沖縄県への立地を促進することを目的として、税制特例制度等の本県の投資環境を PR するための広報活動その他誘

致に向けた取組を行う。

令和3年度の状況

予算額 : 42,609 千円

執行額 : 38,999 千円

実施状況 : 国内外で開催したセミナー等において入手した企業情報等を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。

(3) 観光関連産業

PR 及びプロモーションについて、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、名護市観光関連PR活動については、実施できていない。

沿道景観整備やまちなみ景観創出などの風景づくりについては、沖縄県において沿道緑化（草花等）を実施し、観光地沖縄としてのイメージアップを図り、沖縄らしい風景づくりを推進した。

また、名護市は着地型観光メニューとして、旅行マーケットが動かない時期（12月）に行う誘客イベントの取組を支援した。

その他に、観光客の誘致を図るため、名護市のシンボルでもあるカンヒザクラの安定的な開花促進事業を実施した。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 沖縄フラワークリエイション事業

・事業概要

実施期間 : 平成24年度～

事業内容 : 亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進し、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに取り組む。

・令和3年度の状況

予算額 : 370,993 千円

執行額 : 370,844 千円

進捗状況 : 国道449号や名護本部線等の観光地へアクセスする41路線(80km)で、緑化（草花等）を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりを推進することができた。

(4) 農業・水産養殖業

近海魚介類の資源管理については、名護漁業協同組合が小型定置漁業における年間10日以上のお休みを実施、羽地漁業協同組合がハマフエフキの保護区を設定し、自主的な資源管理に取り組んでいる。また、名護・羽地漁協他4漁協が管理する共

同漁業権区域において、全長 40 cm未満のスジアラ、35 cm未満のシロクラベラの漁獲を制限する沖縄海区漁業調整委員会指示を発動している。羽地漁協においては、平成 28 年 5 月中旬からクロマグロ幼魚（ヨコワ）の出荷を開始し、新たな水産養殖業を推進しているところ。

農業・水産養殖業に係る主な県事業は以下のとおり。

資源管理について

① 資源管理体制高度化推進事業

・事業概要

実施期間：令和 2 年度

進捗状況：名護漁協において、小型定置漁業において年間 10 日以上、及びマグロ釣り漁業において年間 110 日以上、ソデイカ漁業において 6 月～11 月の期間禁漁、底魚一本釣りの年間 90 日以上、の休漁を実施した。

② 沖縄海区漁業調整委員会指示による漁獲制限

・事業概要

実施期間：令和 3～5 年度

進捗状況：名護・羽地漁協他 4 漁協にて、北部地区海域における全長 40 cm未満のスジアラ、35 cm未満のシロクラベラの漁獲制限を実施した。

(5) 製造業等

企業誘致の取組として、沖縄県が開催した東京及び大阪での企業誘致セミナーにより、本県立地に向けて効果的なプロモーション活動を展開した。

競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、沖縄県では、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対する開発費の支援を行うとともに、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施した。

県産工業製品の海外販路開拓の促進として、沖縄県では海外見本市への出展や海外バイヤー招聘、海外営業活動、事業可能性調査等に対する支援を行うとともに、専門アドバイザーを配置してハンズオン支援を実施した。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 産学官連携支援事業

・事業概要

実施期間：令和元年度～

事業内容：競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値・感性価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プロジェクトマネージャーによるハンズオン

支援を実施する。

- ・令和3年度の状況

予算額：65,333千円

執行額：59,400千円

進捗状況：県内企業に対して、公募により採択した4件の製品開発プロジェクトについて、開発費の補助及びプロジェクトの進捗管理やマーケティング等に関する支援を実施した。

イ 県産工業製品海外販路開拓事業

- ・事業概要

実施期間：平成26年度～

事業内容：県産工業製品の海外への販路拡大について、製品の特性や商品流通の段階に応じた総合的な施策展開を図るため、見本市出展、ビジネスマッチング、可能性調査、プロモーション等の支援と併せて専門コーディネーターを配置しハンズオン支援を実施する。

- ・令和3年度の状況

予算額：20,589千円

執行額：17,020千円

進捗状況：海外販路開拓の専門コーディネーターを配置し3社の県内企業（うち北部圏域企業なし）に対し、海外ビジネスに関するアドバイスや商談同行等の支援を行うとともに、海外営業活動、市場調査等に対して支援することにより、県産工業製品の海外展開を促進した。

(6) 人材育成

金融関連産業については、特区内での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、県内において、企業集合型研修を実施するとともに、県外派遣や講師招へいによる研修補助を行った。

情報通信関連産業については、将来のIT人材の育成、保護者等の理解度向上、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT広報イベント等への支援を行った。「ITまつり2022」のオンライン開催を支援し、県内の高校等14校、企業・団体等5社が参加・出展し産学の相互交流が図られた。

県内IT関連産業のビジネス形態について業務受注型から業務提案型への転換を図るため、これまでの高度IT技術者育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守まで一貫して行うことのできる人材の育成を目的とした講座を開催し、受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術の高度化、強化を図った。

観光関連産業については、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、集合型研修の実施、企業と講師のマッチング促進

等の支援、インターンシップ受入への支援等を実施した。

農業分野の人材育成の取り組みとして、就農5年未満の就農者に対する栽培ハウスやトラクター等の助成支援、北部地域に就農コーディネーターを配置し、就農相談に応じて、研修生の受入れ数の増加や就農に必要な機械等の整備支援の増加につながった。

水産業分野の人材育成の取組として、就業定着までの一貫した支援を図るため、新規漁業就業者への漁労経費の一部を支援するなど、担い手の確保・育成に取り組んでいる。

製造業等については、専門的な技術や知識を有する人材の育成として、県内製造業の企業共同体が行う共同研究や試作品開発、製品開発に対し、専門家によるハンズオン支援を実施した。また、工業技術センターにおいて技術講習会の開催、研修生の受け入れを行った。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 金融関連産業等人材育成事業

・事業概要

実施期間：平成24年度～

事業内容：経済金融活性化特区の対象産業である金融関連産業及び情報通信関連産業の更なる集積や立地企業の高度化を図るため、特区内企業と学生等とのマッチングイベントや就業者向けセミナーを支援する。

・令和3年度の状況

予算額：9,973千円

執行額：8,203千円

進捗状況：

特区内企業との就職マッチングイベント	実績4回	参加者数	43名
特区内企業の見学ツアー	実績3回	参加者数	52名
特区内企業による大学等での講義実施	実績2回	参加者数	延べ150名
特区内企業集合型研修	実績5回	参加者数	延べ101名
就業者の県外派遣研修費等補助	実績5回	参加者数	延べ2社16名

イ IT人材高度化支援事業

・事業概要

実施期間：平成24年度～（前身事業含む）

事業内容：県内IT関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座等を実施することにより、県内ITエンジニア

ニア等の知識や技術力の高度化・強化を図る取組みを支援する。

・令和3年度の状況

予算額 : 44,333 千円

執行額 : 32,534 千円

進捗状況: 県内 IT エンジニアの知識や技術力の高度化、強化を図る講座を年間 29 回開催し、164 人が受講した。当該講座を通じて、受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識や技術が高度化、強化され、上流工程の案件も獲得できるようになっている。

ウ 未来の IT 人材創造事業

・事業概要

実施期間: 平成 24 年度～(前身事業含む)

事業内容: 県内 IT 関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来の IT 人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントや情報通信関連企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流のための訪問事業等を実施する。

・令和3年度の状況

予算額 : 23,706 千円

執行額 : 18,567 千円

進捗状況: 広報イベント「IT まつり 2022」のオンライン開催を支援し、県内の高校等 14 校、企業・団体等 5 社が参加・出展した。また、広報イベントを含め計 7 事業者による取組に対して支援を行い、小中学生等の IT への興味を喚起させる各種取組の実施につなげた。

エ 観光人材育成・確保促進事業

・事業概要

実施期間: 平成 30 年度～令和 4 年度

事業内容: 国際観光地としての沖縄の評価向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、講師と企業のマッチング促進支援、インターンシップ受入支援、オンラインセミナーの配信、集合型研修を実施する。

・令和3年度の状況

予算額 : 47,159 千円

執行額 : 45,279 千円

進捗状況: 令和 3 年度については、講師と企業のマッチング件数が 12 件、オンラインセミナーについては 14 の動画配信、集合型研修において

は、88名の受講生が参加した。

オ 沖縄県新規就農一貫支援事業

・事業概要

実施期間：平成24年度～令和3年度

事業内容：意欲ある就農希望者を長期的に育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上に向けた研修施設の整備、研修生（新規就農希望者）の受入体制の強化を行うとともに、就農定着に向けた支援として、就農5年度未満の新規就農者を対象に、農業生産用施設や農業用機械等の助成支援を行う。

・令和3年度の状況

予算額：213,784千円

執行額：198,801千円

進捗状況：北部地域に就農コーディネーターを1名（全体で9名）配置し、就農相談に応じて、研修生の受入れ数の増加や就農に必要な機械等の整備支援の増加につながり、県全体で新規就農者300人（見込み）（うち名護市24名）を育成・確保することができた。

カ 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業

・事業概要

実施期間：平成27年度～令和3年度

事業内容：本県の担い手支援の現状としては、就業定着までの一貫した支援が不十分であり、そのため漁業就業者数の減少、高齢化の進展が問題となっている。その問題を解決するために小中学生対象に水産教室、高校生対象にインターンシップ漁業体験、新規漁業就業者へ漁業経費の支援を実施し、担い手の確保・育成を創出する。

・令和3年度の状況

進捗状況：水産教室を6回（うち北部地区4回）実施した。また、新規漁業就業者64名（うち北部地区9名）に対し漁業経費の一部を支援するなど、担い手の確保・育成に取り組んだ。

キ ものづくり生産性向上支援事業

・事業概要

実施期間：令和2年度～

事業内容：県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施する。

・令和3年度の状況

進捗状況：生産技術開発プロジェクト4件をプロジェクトマネージャー及び

専門アドバイザーの支援のもと支援した。また、工業技術センターとの共同研究により、技術的な課題解決に向けた支援を実施し、生産性向上に寄与する技術の蓄積を行った。

5 取組の実施による効果

令和3年度の特区内における金融・情報通信関連産業の企業立地数は、対前年度と比べ1社減（内訳：金融関連企業1社減、情報通信関連企業増減無し）の47社となっており、就業者数は60人増（内訳：金融関連企業5人減、情報通信関連企業65人増）の1,233人となっている。

製造業については、特区内製造品出荷額が平成26年の366.4億円から令和元年の450.1億円まで増加し、立地企業は164社となっている。

農業・水産養殖関連産業については、立地企業数が前年度から4社減の26社となっているものの、羽地漁協においては平成28年5月からクロマグロ幼魚（ヨコワ）の出荷を開始し、引き続き水産養殖業の推進を図ることとしている。

6 次年度以降の対応方針

施設の整備やその他施策の展開を図ってきたことによって、金融・情報通信関連産業を中心に企業の立地などが進み、税制特例措置の活用が進んでいる。また、制度の更なる活用に向けて、平成29年度から（公財）沖縄県産業振興公社に「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を設置し、特区内への立地を検討している企業や特区内に立地する企業への制度の周知と利便性の向上に取り組んでいる。令和2年度においては、これまで活用実績のなかった観光関連産業の事業認定の活用も確認されたほか、令和4年度税制改正において、投資税額控除や特別償却設備の取得下限額が引き下げられたところであり、今後は小規模事業者や多様な産業における更なる制度の活用が期待される場所である。

引き続き、ワンストップ相談窓口による相談対応、セミナー開催やパンフレット配布等の制度周知により制度の活用促進に取り組むとともに、経済金融の活性化につながる各種施策を展開し多様な産業の集積を図ることで、名護市をはじめとする北部圏域の産業の振興や沖縄の均衡ある発展を目指していく。

7 参考指標

特区関連指標

指標名	令和3年度		令和2年度	令和3年度 目標値	
	対前年度 増加率	対前年度 増加数			
特区内金融関連 企業立地数	14社	△6.6%	△1社	15社	30社
特区内情報通信 関連企業立地数	33社	0.0%	0社	33社	35社
特区内金融関連 産業就業者数	526人	0.9%	△5人	531人	770人
特区内情報通信 関連産業就業者 数	707人	10.1%	65人	642人	924人
特区内製造業等 立地企業数	164社	△0.6%	△1社	165社	—
特区内製造業従 業者数	—	—	—	—	—
特区内製造品出 荷額等	—	—	—	450億円 ※令和元年	459億
特区内農業・水 産養殖業関連産 業立地企業数	26社	△13.3%	△4社	30社	—
拠点漁港水揚量	208t	△12.6%	△30t	238t	—
養殖漁業水揚量	69t	40.8%	20t	49t	—
特区内入込客数	209.4万人	△32.3%	△99万人	309.3万人	—
特区内宿泊者数	44万人	△24.5%	△14.2万人	58.3万人	—
特区内宿泊施設 (収容人数)	9,557人	1.5%	139人	9,418人	—

沖縄県関連指標

指標名	令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度 目標値
完全失業率	3.6%	3.6%	0.0%	4.0%
就業者数	74.2万人	72.5万人	1.7万人	69万人
製造品出荷額等 ※1 (石油製品除く)	—	4,859億円 ※令和元年	—	5,600億円
観光収入	—	2,485億円	—	1.1兆円
入域観光客数	327.4万人	258.3万人	69.1万人	1,200万人
農林水産業生産額※2	—	1,101億円	—	1,540億円
農業	—	910億円	—	1,220億円
林業	—	7億円	—	20億円
水産業	—	184億円	—	300億円

※1：製造品出荷額等(石油製品除く)は暦年の実績(速報値)

※2：農林水産業生産額は暦年の実績